

第4表 産業別申立件数

(件)

産 業		年 次	25	26	27	28	29	30
第一次産業	農・林・漁業						1	2
第二次産業	建設業		1			1		
	製造業		2	1	1		1	1
	食品製造業		(1)					
	化学工業							(1)
	鉄鋼業							
	非鉄金属製造業			(1)				
	金属製品製造業				(1)			
	電子部品・デバイス・電子回路製造業							
	輸送用機械器具製造業						(1)	
	その他の製造業		(1)					
	計		3	1	1		1	1
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業							
	ガス業							
	情報通信業		1			1		
	通信業							
	情報サービス業		(1)					
	映像・音声・文字情報製作業					(1)		
	運輸業、郵便業		3	3	1	4	1	4
	道路旅客運送業（バス専業）		(2)					(1)
	道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー業）			(1)	(1)	(2)	(1)	(2)
	道路貨物運送業		(1)	(2)		(2)		(1)
	運輸に付帯するサービス業							
	水運業							
	郵便業							
	卸売業、小売業		4	2	5	1	1	1
	金融業、保険業			1			4	
	不動産業、物品賃貸業		1	1			1	1
	学術研究、専門・技術サービス業					3	2	
	専門サービス業					(2)	(2)	
	広告業							
	技術サービス業					(1)		
	宿泊業、飲食サービス業			1			1	
	宿泊業							
	飲食店			(1)			(1)	
	生活関連サービス業、娯楽業		1		1	2	1	1
	洗濯・理容・美容・浴場業					(1)	(1)	
	その他の生活関連サービス業				(1)	(1)		(1)
	娯楽業		(1)					
	教育、学習支援業（自動車教習所を含む）		1	3	1	4	1	3
	医療、福祉		3	5	5	5	1	6
	医療業		(1)	(2)	(3)	(1)		(4)
	社会保険・社会福祉・介護事業		(2)	(3)	(2)	(4)	(1)	(2)
	複合サービス事業							
	協同組合							
	サービス業			2	2	1	1	2
	廃棄物処理業			(1)	(1)	(1)		
	その他の事業サービス業				(1)			(1)
	政治・経済・文化団体							
	宗教			(1)				
	その他のサービス業						(1)	(1)
	公務			1	2			1
地方公務（都道府県機関）				(1)			(1)	
地方公務（市町村機関）			(1)	(1)				
	計		14	19	17	21	14	19
	合計		17	20	18	22	16	22

新規事件を産業別にみると、第一次産業が2件（9.1%）、第二次産業が1件（4.5%）、第三次産業が19件（86.4%）となっている。内訳は、第一次産業は「農業」、第二次産業は「製造業」であり、第三次産業は「医療、福祉」が6件（27.3%）、次いで「運輸業、郵便業」が4件（18.2%）、「教育、学習支援業」が3件（13.6%）、「サービス業」が2件（9.1%）、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「公務」が各1件（各4.5%）となっている。